

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年 1月27日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局
大和川河川事務所長 大吞 智正



1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 大和川河川事務所庁舎警備等業務
数量 1式 (電子調達システム対象案件)
- (2) 調達案件の概要 大和川河川事務所において、庁舎警備及び受付案内等を行うものである。
- (3) 履行期間 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで
- (4) 履行場所 大阪府藤井寺市川北3丁目8番33号
大和川河川事務所

(5) 入札方法

- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、入札及び証明書等の提出を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2. 競争参加資格等

(1) 競争参加資格

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のB又はC等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 本店、支店又は営業所等が大阪府内又は奈良県内にあること。
- ④ 警備業法(昭和47年法律第117号)第4条に規定する認定を受けているものであること。

ること。

- ⑤ 平成24年度以降における国の機関（公社、公団、事業団及び独立行政法人を含む）、地方公共団体、又は民間事業所（以下「官公庁等」という）が発注する役務に関する請負契約で元請けとして次に示す庁舎警備業務及び受付案内等業務の両方について完了（平成29年3月31日までに完了見込みを含む。）した履行実績を有することが証明できる者であること。ただし、1つの業務において庁舎警備業務及び受付案内等業務の両方を含む場合も可とする。
- ・ 庁舎警備業務 一 契約あたり警備対象面積 2000 m²以上の事業所等における警備業務の履行実績。
 - ・ 受付案内等業務 一 契約あたり勤務者数 50 名以上の事業所等において受付案内業務（電話受付のみの場合を除く）の履行実績
- ⑥ 本件役務に次の a) から c) のいずれかの資格及び実務経験等を有する業務管理責任者を業務の履行期間を通じて配置できること。
- a) 施設警備業務に係る指導教育責任者資格者証の交付を受けている者
 - b) 警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に定める施設警備業務1級又は2級の検定に係る合格証明書の交付を受けている者であって、業務従事者の指導及び教育について十分な能力を有すると認められる者
 - c) 上記⑤に示す請負契約に関し、「業務管理責任者」としての実務経験を1年以上有することを証明したものであり、業務従事者の指導及び教育について十分な能力を有すると認められる者
- ⑦ 本件役務に関し、火災・その他災害が発生した場合や緊急事態が発生するおそれがある場合において緊急対応ができる体制が整備されていること。
- ⑧ 本件役務に関し、交代要員の確保の体制を整備していること。
- ⑨ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑩ 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑪ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑫ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒 583-0001
大阪府藤井寺市川北3丁目8番33号
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門官
電話 072-971-1381 (内線 216)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ

(3) 入札説明書の交付期間

別表1のとおり。

(4) 入札説明書の交付方法

記録媒体（CD-R）を持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は（1）に記録媒体を持参すること。郵送による場合には、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。

(5) 電子調達システムのURL

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>

(6) 電子調達システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限

別表1のとおり。

(7) 電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限

別表1のとおり。

(8) 開札の日時及び場所

日時 別表1のとおり。

場所 近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室

4. その他

(1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3（5）に示すURLに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3（1）に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当

であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

別表 1

3.(3)	入札説明書の交付期間	平成29年 1月27日(金)から 平成29年 2月 7日(火)までの 午前 9時00分から午後 4時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
3.(6)	申請書及び証明書等の 受領期限	平成29年 2月 7日(火) 午後 4時00分
3.(7)	入札書の受領期限	平成29年 3月 6日(月) 午後 4時00分
3.(8)	開札の日時	平成29年 3月 7日(火) 午後 2時30分